

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月4日

上場会社名 株式会社 エージーピー

登録銘柄

コード番号 9377

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agpgroup.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

TEL (03) 3747 - 1631

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 高樋 久男

中間決算取締役会開催日 平成16年11月4日

親会社名 株式会社日本航空(コード番号:9205)

親会社における当社の株式保有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,599	(0.9)	59	(31.5)	13	()
15年9月中間期	4,558	(2.3)	45	(64.2)	10	()
16年3月期	9,816		460		345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	11	()	0	82		
15年9月中間期	44	()	3	22		
16年3月期	174		12	53		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,950,000株 15年9月中間期 13,950,000株
 16年3月期 13,950,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	10,751		3,468		32.3	248	61	
15年9月中間期	9,584		3,349		34.9	240	08	
16年3月期	9,939		3,577		36.0	256	49	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,950,000株 15年9月中間期 13,950,000株
 16年3月期 13,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	689		110		1,005		2,540	
15年9月中間期	672		174		422		946	
16年3月期	1,049		245		720		955	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	9,862		356		183	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 13銭

(注1) 平成16年5月6日に発表いたしました業績予想を修正してありません。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社(注1)、その他の関係会社ならびに連結子会社5社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、さらに自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等)の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業では特に機内食システムを転用した、病院、福祉施設、学校等へのフードカート事業の拡大を目指しております。

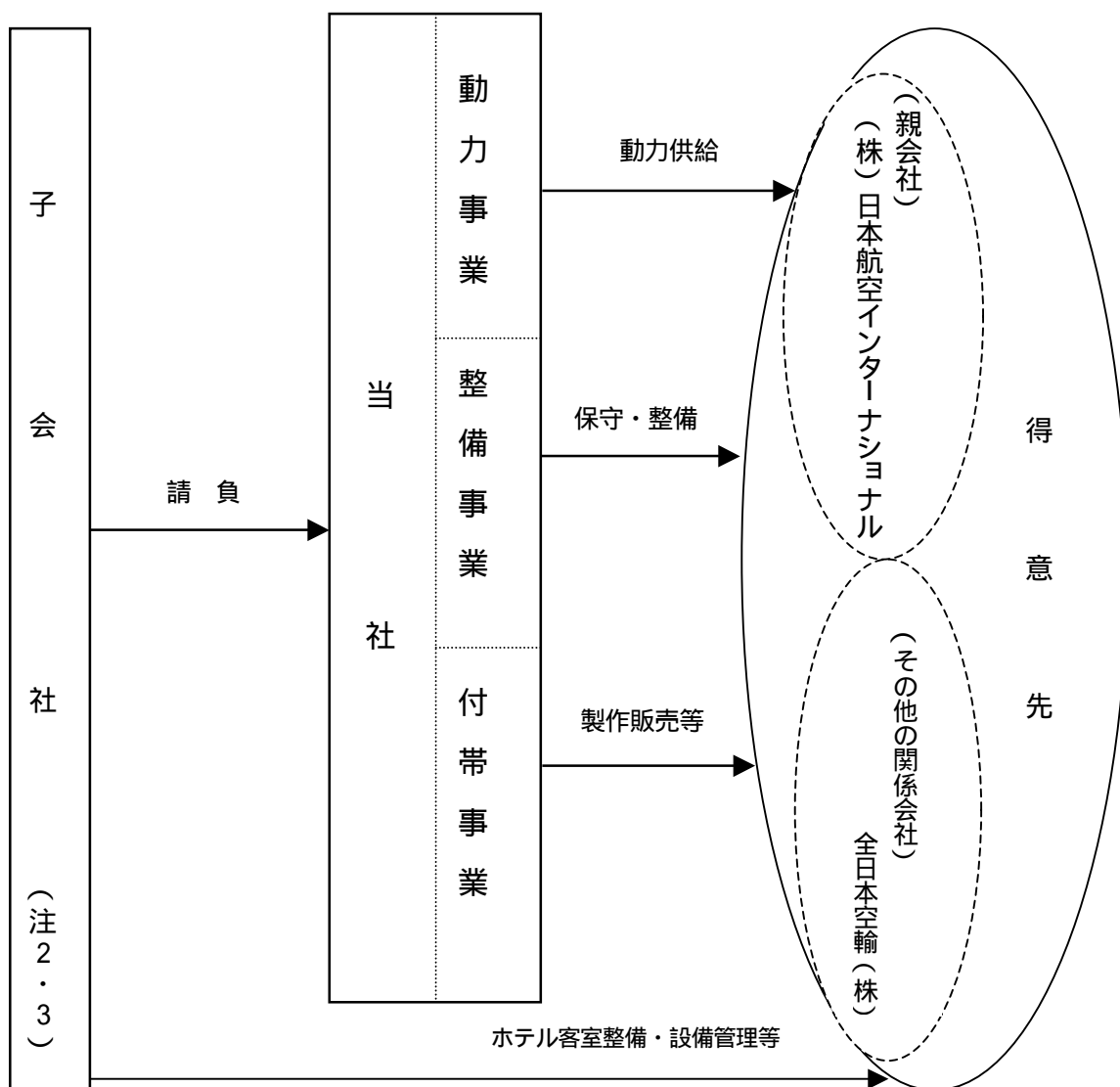
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇)および広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備により供給を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、冷熱源供給設備、特高変電所他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 フードカート事業では、現在 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 G S E 事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株)エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注1)ここでは株式会社日本航空インターナショナルを示す。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注2) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州であります。

(注3) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内主要7空港に準幹線1空港を加えた8空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして、病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存です。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。平成17年3月期は1株当たり7円の配当を予定いたしておりますが、将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況および配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

(3) 中長期の経営戦略

当社は中期計画(平成16年度～平成18年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

また、具体的には、動力事業においては国土交通省の提唱するエコエアポート構想に沿って当社動力設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や、低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業においては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託に挑戦するとともに、熟知した業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業においては、フードカートに重点的に取り組み、徹底的なコストセーブと販売促進を推進し、利益追求はもとより第3の柱としての確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の航空業界は旅客需要の回復は見られるものの、原油価格の高騰は航空会社の経営を圧迫しており、更なるコスト削減に迫られるなど、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力およびコスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、平成 16 年 12 月 1 日に供用開始される羽田空港第 2 旅客ターミナルビルに動力供給設備を設置し、将来の需要増に備えるべく生産設備の増強を図ります。また、平成 17 年 2 月 17 日開港予定の中部空港では新たな事業展開方式として、空港管理者が設置した動力供給設備の保守管理業務を受託いたしました。今後につきましては関西空港 2 期工事の進展に備えるとともに、国土交通省の提唱するエコエアポート構想にも歩調を合わせ当該事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、中部空港での旅客手荷物処理システム(B H S)および旅客搭乗橋設備(P B B)の保守管理業務を受託いたしました。今後とも空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に積極的に取り組むとともに、空港内特殊設備の改修・更新工事の受託拡大を目指します。

さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野でメーカーと連携し、空港内で培った技術をフルに活用して空港外施設の保守管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカートの販売において、協力会社との販売提携や商品の改良および新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。

また、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握して、航空機用地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、費用構造の改革として早期に退職給付制度の改定を行うとともに、調達方式の見直しを行います。

さらに、「品質」ISO9001 の運用改善に努めるとともに「環境」ISO14001 についても、当社グループビジョンの実現に向けて、羽田サイトに加えて全事業所で認証を取得いたしました。

当社はこれからも品質と技術の向上に注力するとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂ 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献し、社業の発展に邁進してまいります。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係

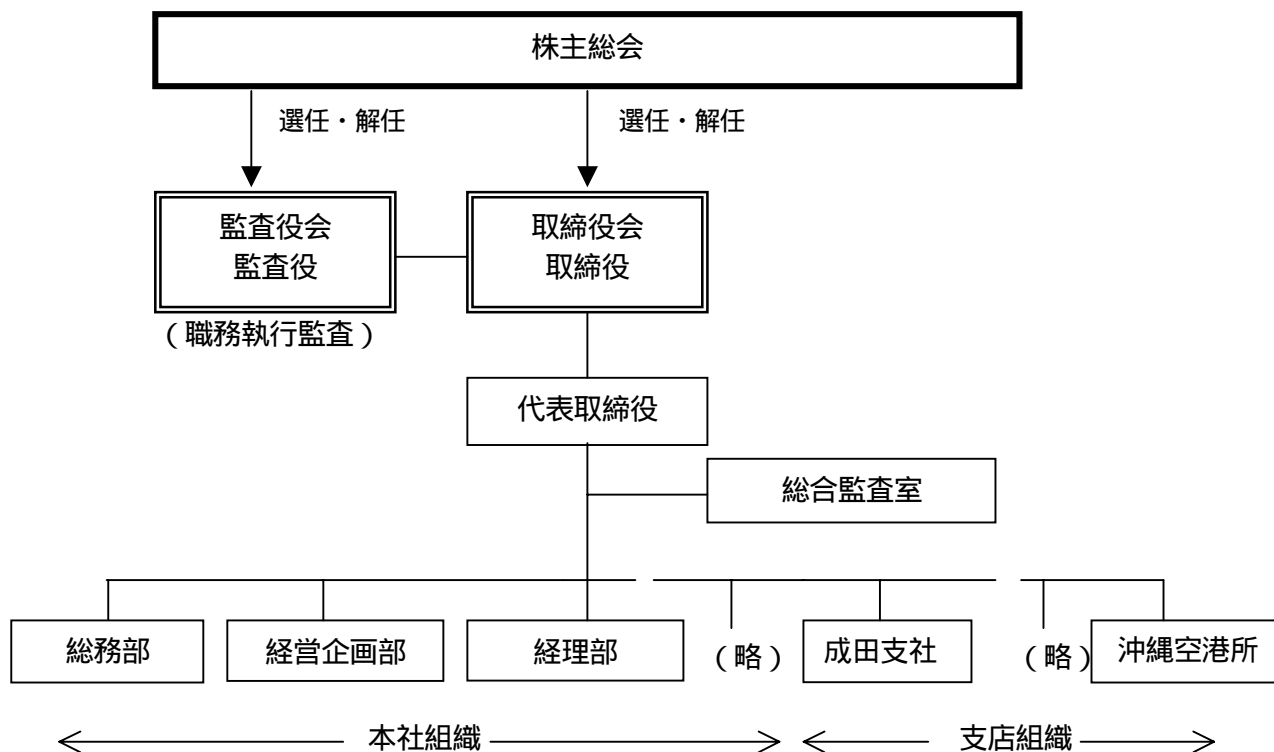
当中間期末現在、株式会社日本航空インターナショナルが当社株式の51.4%を保有する親会社となっており、全日本空輸株式会社は20.0%を保有するその他の関係会社、株式会社日本航空ジャパンは11.6%を保有する主要株主となっております。

また、当中間期における当社の売上に占める3社の割合は、株式会社日本航空インターナショナルが39.1%であり、これに全日本空輸株式会社と株式会社日本航空ジャパンを加えた合計では60.0%となっております。

なお、株式会社日本航空インターナショナルとその完全親会社である株式会社日本航空が当社の親会社に該当しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



< 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定例的に毎月3回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎週1回定例的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役はすべての取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、監査法人からは、的確かつ厳正な会計監査を受けております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役8名のうち常勤取締役が7名であり、取締役1名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し当社の経営に参加して、極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。社外監査役の内2名は非常勤であり、当社の大株主より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年1回内部監査を実施し、管理部門対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに講評と評価を併せて社内で公表されます。

また、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」(倫理・行動基準)を採用し全社員に配布して周知を図り、また、各階層別教育をとおして徹底するなどコンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が続く中、中国マーケット等の成長により生産設備への設備投資の拡大が見られるなど、景気は総じて回復基調にあります。航空業界については旅客需要の回復は見られるものの、原油価格の高騰は航空会社の経営を圧迫しており、更なるコスト削減に迫られるなど、厳しい状況にあります。

このような状況の中、売上高は45億99百万円で前年同期に比べ40百万円(0.9%)の増収となったものの、売上原価および販管費の費用合計は売上の増加に伴う原材料費の増等により、前年同期に比べ25百万円(0.6%)増の45億39百万円となりました。これに伴い営業利益は59百万円で前年同期に比べ14百万円の増益、経常利益は13百万円で前年同期に比べ23百万円の増益、中間純損益は11百万円の損失で前年同期に比べ33百万円の改善となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	対前期比(%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,149	2,096	102.5	293	334	87.9
整備事業	1,921	2,017	95.2	144	157	91.4
付帯事業	528	444	118.9	17	24	-
小計	4,599	4,558	100.9	420	466	90.1
全社費用	-	-	-	360	421	85.6
連結合計	4,599	4,558	100.9	59	45	131.5

全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

羽田空港および関西空港における航空機の小型化ならびに供給減による減収があったものの、成田空港における外国航空会社への供給増に伴う増収があり、売上高は前年同期に比べ52百万円(2.5%)増収の21億49百万円となりました。

営業利益は、売上の増があったものの、5月に事業体制の強化を図ったことによる人件費の増があり、前年同期に比べ40百万円減少し2億93百万円となりました。

下期の売上については、成田空港の売上が引き続き伸びることにより他空港の落ち込み分をカバーするものと見込み、期初の業績予想は変更しておりません。

・整備事業

成田空港および関西空港で設備の改修・更新工事の受託等による増収があったものの、前年に設備保守管理業務を受託していた物流会社の解散、羽田空港での航空会社の施設閉鎖等があり、売上高は前年同期に比べ96百万円(4.8%)減収の19億21百万円となりました。

営業利益は、物流会社の解散に伴う支店閉鎖による人件費の減があったものの、前年同期に比べ13百万円減少し1億44百万円となりました。

下期の売上については、中部空港での設備保守管理業務を受託したこと、さらに改修工事の受注が第4四半期に集中していることにより、期初の業績予想を達成できる見込みです。

・付帯事業

中部空港の手荷物搬送設備設置に係る施工管理業務と動力設備用機材の販売が順調であり、売上高は前年同期に比べ84百万円(18.9%)増収の5億28百万円となりました。

営業利益は、売上増による原材料費の増および将来の事業基盤の確立を図るため、販売体制の強化を図ったことにより、前年同期に比べ7百万円改善したものの17百万円の損失となりました。

下期の売上については、特にフードカート販売において更なる競争の激化等、より厳しい状況が予想されますが、協力会社との連携や積極的な営業を行うことにより、期初の業績予想の達成を目指します。

以上各セグメント別業績の結果、当中間期の売上高、経常利益ならびに中間純利益は期初の見とおしを若干下回る結果となりました。

一方、通期業績見とおしについては、フードカート等の販売は景気や顧客の動向により、大きく影響を受けることが懸念されるものの、整備事業が堅調に推移していること、さらに経費の削減を進めることにより、期初の業績予想を変更しておりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、25億40百万円となり前期末9億55百万円に対し15億85百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は、6億89百万円となりました。

これは主に、仕入債務1億32百万円の減少および法人税等1億89百万円の支払により資金の減少があった一方で、売上債権5億99百万円の減少、退職給付引当金1億52百万円の増加、減価償却費3億33百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、1億10百万円となりました。

これは主に、成田空港における機械装置やフードカート工具器具備品などの固定資産取得にかかわる支出94百万円その他、成田空港の事務所移転による敷金保証金等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は、10億5百万円となりました。

これは、長期借入金の返済2億97百万円、配当金の支払96百万円があったものの、羽田空港第二旅客ターミナルにかかわる動力設備設置資金として9月に実施した長期借入14億円の資金増があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第36期 平成13年 3月期	第37期 平成14年 3月期	第38期 平成15年 3月期	第39期 平成16年 3月期	第39期 平成15年9月 中間期	第40期 平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	29.2	33.7	34.1	36.0	34.9	32.3
時価ベースの 株主資本比率(%)		45.7	41.1	40.7	45.0	38.9
債務償還年数(年)	7.0	5.9	4.4	3.4	5.7	6.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(%)	336.0	431.4	581.8	754.6	931.4	1130.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		489,931		652,057		579,723	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,358,008		1,330,067		1,929,168	
3 たな卸資産		340,113		322,918		303,067	
4 短期貸付金				1,888,150			
5 その他		666,545		241,380		593,625	
貸倒引当金		3,320		3,378		3,324	
流動資産合計		2,851,277	29.7	4,431,195	41.2	3,402,259	34.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,204,979		2,928,558		3,076,007	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,855,376		1,632,223		1,751,492	
(3) その他		521,942		511,984		518,039	
有形固定資産合計		5,582,298	58.3	5,072,766	47.2	5,345,539	53.8
2 無形固定資産		31,899	0.3	20,491	0.2	25,478	0.3
3 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		480,275		614,735		562,351	
(2) 敷金・保証金		474,337		479,097		450,729	
(3) その他		165,747		138,548		154,401	
貸倒引当金		1,175		5,250		1,650	
投資その他の資産 合計		1,119,185	11.7	1,227,131	11.4	1,165,833	11.7
固定資産合計		6,733,382	70.3	6,320,389	58.8	6,536,852	65.8
資産合計		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		453,500		464,254		596,805		
2	2	594,520		791,307		594,520		
3		568,583		545,781		710,926		
		1,616,603	16.9	1,801,343	16.7	1,902,251	19.1	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	3,044,800		3,653,492		2,747,540		
2		1,324,751		1,630,610		1,478,505		
3		38,628		35,748		46,128		
4		210,742		162,307		186,688		
		4,618,921	48.2	5,482,157	51.0	4,458,861	44.9	
		6,235,525	65.1	7,283,501	67.7	6,361,113	64.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,038,750	21.3	2,038,750	19.0	2,038,750	20.5	
資本剰余金								
		114,700	1.2	114,700	1.1	114,700	1.2	
利益剰余金								
		1,191,719	12.4	1,302,229	12.1	1,411,364	14.2	
その他有価証券 評価差額金								
		3,965	0.0	12,402	0.1	13,184	0.1	
		3,349,134	34.9	3,468,082	32.3	3,577,998	36.0	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,558,839	100.0	4,599,088	100.0	9,816,712	100.0
売上原価		4,036,175	88.5	4,120,389	89.6	8,412,780	85.7
売上総利益		522,663	11.5	478,699	10.4	1,403,932	14.3
販売費及び一般管理費	1	477,213	10.5	418,951	9.1	943,231	9.6
営業利益		45,449	1.0	59,747	1.3	460,700	4.7
営業外収益							
1 受取利息		2,048		2,161		3,865	
2 雇用助成金		5,021		243		5,240	
3 保険配当金		6,332		7,465		7,460	
4 投資有価証券清算益				3,712			
5 消費税受入益		2,626				5,177	
6 その他		1,295	0.4	1,616	0.3	1,895	0.2
営業外費用							
1 支払利息		71,025		59,865		136,355	
2 その他		1,902	1.6	1,765	1.3	2,937	1.4
経常利益又は損失()		10,152	0.2	13,314	0.3	345,047	3.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,142		16		1,675	
2 投資有価証券売却益		2,142	0.0	16	0.0	32,473	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6,144		2,394		9,690	
2 投資有価証券評価損		29,730				29,730	
3 貸倒引当金繰入額				3,600			
4 ゴルフ会員権評価損		35,874	0.8	1,003	0.2	39,420	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 純損失()		43,884	1.0	6,333	0.1	339,777	3.5
法人税、住民税 及び事業税		91,596		60,315		359,646	
法人税等調整額		90,614	0.0	42,497	0.4	194,647	1.7
中間(当期)純利益又は 純損失()		44,866	1.0	11,484	0.2	174,777	1.8

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			114,700		114,700		114,700
資本剰余金中間期末(期末) 残高			114,700		114,700		114,700
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,362,136		1,411,364		1,362,136
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益						174,777	174,777
利益剰余金減少高							
1 配当金		125,550		97,650		125,550	
2 中間純損失		44,866	170,416	11,484	109,134		125,550
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,191,719		1,302,229		1,411,364

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		43,884	6,333	339,777
2 減価償却費		343,268	333,695	696,937
3 投資有価証券清算益			3,712	
4 投資有価証券売却益				32,473
5 投資有価証券評価損		29,730		29,730
6 退職給付引当金の増加額		156,371	152,104	310,125
7 有形固定資産の除却損		6,144	2,282	9,690
8 受取利息及び受取配当金		2,768	2,982	4,585
9 支払利息		71,025	59,865	136,355
10 売上債権の減少額		598,661	599,100	27,502
11 たな卸資産の増加額		58,173	19,850	21,127
12 仕入債務の減少額		197,701	132,550	54,396
13 未払消費税等の増減額		4,552	21,458	19,925
14 その他		7,006	36,180	50,097
小計		900,219	936,647	1,507,557
15 利息及び配当金の受取額		2,768	2,982	4,585
16 利息の支払額		72,166	60,960	138,964
17 法人税等の支払額		158,662	189,653	324,092
営業活動による キャッシュ・フロー		672,158	689,016	1,049,085
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の清算による 収入			13,622	
2 投資有価証券の売却による 収入				36,473
3 有形固定資産の取得による 支出		174,347	94,398	303,765
4 無形固定資産の取得による 支出		250		420
5 その他		96	29,260	22,403
投資活動による キャッシュ・フロー		174,694	110,037	245,308
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入			1,400,000	
2 長期借入金の返済による 支出		297,260	297,260	594,520
3 配当金の支払額		125,176	96,809	125,613
財務活動による キャッシュ・フロー		422,436	1,005,930	720,133
現金及び現金同等物の増減額		75,027	1,584,909	83,644
現金及び現金同等物の 期首残高		871,654	955,298	871,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		946,682	2,540,207	955,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 同左 ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>□ その他の有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□ 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>□ 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退 任慰労金の支出に備え て、内規に基づく中間 期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用し ております。</p>	<p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退 任慰労金の支出に備 えて、内規に基づく 期末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算 書(連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来 する流動性が高く容易 に換金可能であり、か つ価値の変動について 僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資から なっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間357,302千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間644千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間456,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が30,870千円増加し、営業利益が同額減少し経常損失が同額増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益および経常利益が同額減少しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が30,908千円増加し、営業利益および経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,535,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,133,192千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,844,442千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 600,467千円	建物及び構築物 541,077千円	建物及び構築物 569,039千円
機械装置及び運搬具 1,092,120 "	機械装置及び運搬具 902,001 "	機械装置及び運搬具 995,355 "
その他 2,405 "	その他 1,910 "	その他 2,129 "
計 1,694,993千円	計 1,444,988千円	計 1,566,523千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 210,520千円	1年以内返済 210,520千円	1年以内返済 210,520千円
長期借入金 1,344,800 "	長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 1,239,540 "
計 1,555,320千円	計 1,344,800千円	計 1,450,060千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 526,974千円	建物及び構築物 472,541千円	建物及び構築物 498,024千円
機械装置及び運搬具 156,566 "	機械装置及び運搬具 125,547 "	機械装置及び運搬具 139,351 "
その他 2,405 "	その他 1,910 "	その他 2,129 "
計 685,947千円	計 599,999千円	計 639,506千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済 167,000千円	1年以内返済 167,000千円	1年以内返済 167,000千円
長期借入金 800,800 "	長期借入金 633,800 "	長期借入金 717,300 "
計 967,800千円	計 800,800千円	計 884,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>80,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>116,161 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,778 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労</td><td>6,570 "</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,826千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,681 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>635 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,144千円</td></tr> </table>	役員報酬	80,100千円	給与手当	116,161 "	退職給付費用	46,778 "	役員退任慰労	6,570 "	引当金繰入額		建物及び構築物	3,826千円	機械装置及び運搬具	1,681 "	その他	635 "	計	6,144千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,675千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>101,995 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,066 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>37,685 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,394千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,675千円	給与手当	101,995 "	退職給付費用	32,066 "	賃借料	37,685 "	機械装置及び運搬具	2,350千円	その他	44 "	計	2,394千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>157,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>242,391 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>69,524 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,907 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,105千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,148 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,435 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,690千円</td></tr> </table>	役員報酬	157,800千円	給与手当	242,391 "	賞与	69,524 "	退職給付費用	96,907 "	建物及び構築物	5,105千円	機械装置及び運搬具	3,148 "	その他	1,435 "	計	9,690千円
役員報酬	80,100千円																																																	
給与手当	116,161 "																																																	
退職給付費用	46,778 "																																																	
役員退任慰労	6,570 "																																																	
引当金繰入額																																																		
建物及び構築物	3,826千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,681 "																																																	
その他	635 "																																																	
計	6,144千円																																																	
役員報酬	77,675千円																																																	
給与手当	101,995 "																																																	
退職給付費用	32,066 "																																																	
賃借料	37,685 "																																																	
機械装置及び運搬具	2,350千円																																																	
その他	44 "																																																	
計	2,394千円																																																	
役員報酬	157,800千円																																																	
給与手当	242,391 "																																																	
賞与	69,524 "																																																	
退職給付費用	96,907 "																																																	
建物及び構築物	5,105千円																																																	
機械装置及び運搬具	3,148 "																																																	
その他	1,435 "																																																	
計	9,690千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>489,931千円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>456,751 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>946,682千円</td></tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	489,931千円	その他(流動資産)	456,751 "	現金及び現金同等物	946,682千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>652,057千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,888,150 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,540,207千円</td></tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	652,057千円	短期貸付金	1,888,150 "	現金及び現金同等物	2,540,207千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>579,723千円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>375,575 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>955,298千円</td></tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	579,723千円	その他(流動資産)	375,575 "	現金及び現金同等物	955,298千円
現金及び預金	489,931千円																			
その他(流動資産)	456,751 "																			
現金及び現金同等物	946,682千円																			
現金及び預金	652,057千円																			
短期貸付金	1,888,150 "																			
現金及び現金同等物	2,540,207千円																			
現金及び預金	579,723千円																			
その他(流動資産)	375,575 "																			
現金及び現金同等物	955,298千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)</th> <th>資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,045,744</td> <td>120,196</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>353,893</td> <td>85,051</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>691,851</td> <td>35,145</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941	減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944	中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)</th> <th>資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,018,290</td> <td>122,132</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>383,984</td> <td>106,215</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>634,305</td> <td>15,917</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,018,290	122,132	1,140,422	減価償却 累計額 相当額	383,984	106,215	490,199	中間期末 残高 相当額	634,305	15,917	650,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)</th> <th>資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,027,213</td> <td>127,178</td> <td>1,154,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>378,553</td> <td>99,256</td> <td>477,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>648,659</td> <td>27,922</td> <td>676,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,027,213	127,178	1,154,392	減価償却 累計額 相当額	378,553	99,256	477,809	期末残高 相当額	648,659	27,922	676,582
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941																																															
減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944																																															
中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,018,290	122,132	1,140,422																																															
減価償却 累計額 相当額	383,984	106,215	490,199																																															
中間期末 残高 相当額	634,305	15,917	650,223																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円)	資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,027,213	127,178	1,154,392																																															
減価償却 累計額 相当額	378,553	99,256	477,809																																															
期末残高 相当額	648,659	27,922	676,582																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,900 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	190,657千円	1年超	496,900 "	合計	687,558千円																														
1年以内	199,538千円																																																	
1年超	537,393 "																																																	
合計	736,931千円																																																	
1年以内	180,256千円																																																	
1年超	481,274 "																																																	
合計	661,530千円																																																	
1年以内	190,657千円																																																	
1年超	496,900 "																																																	
合計	687,558千円																																																	
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,620千円	減価償却費 相当額	95,674 "	支払利息 相当額	7,704 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,465千円	減価償却費 相当額	95,874 "	支払利息 相当額	6,905 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>197,706 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>15,512 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220,013千円	減価償却費 相当額	197,706 "	支払利息 相当額	15,512 "																														
支払リース料	102,620千円																																																	
減価償却費 相当額	95,674 "																																																	
支払利息 相当額	7,704 "																																																	
支払リース料	108,465千円																																																	
減価償却費 相当額	95,874 "																																																	
支払利息 相当額	6,905 "																																																	
支払リース料	220,013千円																																																	
減価償却費 相当額	197,706 "																																																	
支払利息 相当額	15,512 "																																																	
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																
<p>イ 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておしま す。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。</p>	<p>イ 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>イ 減価償却費相当額の算定 方法</p> <p>同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	48,773	6,685
計	42,088	48,773	6,685

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,410
計	47,410

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	63,000	20,911
計	42,088	63,000	20,911

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,500
計	33,500

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	42,088	64,318	22,229
債券			
その他			
計	42,088	64,318	22,229

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,410
計	43,410

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,096,943	2,017,693	444,202	4,558,839		4,558,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,551	6,551	(6,551)	
計	2,096,943	2,017,693	450,754	4,565,390	(6,551)	4,558,839
営業費用	1,762,652	1,860,115	475,741	4,098,509	414,880	4,513,389
営業利益又は損失()	334,290	157,578	24,987	466,881	(421,431)	45,449

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,431千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,149,231	1,921,498	528,358	4,599,088		4,599,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,585	6,585	(6,585)	
計	2,149,231	1,921,498	534,944	4,605,674	(6,585)	4,599,088
営業費用	1,855,284	1,777,453	552,338	4,185,076	354,264	4,539,341
営業利益又は損失()	293,946	144,045	17,393	420,598	(360,850)	59,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360,850千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249,214	4,331,416	1,236,081	9,816,712		9,816,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,549	12,549	(12,549)	
計	4,249,214	4,331,416	1,248,630	9,829,261	(12,549)	9,816,712
営業費用	3,448,837	3,889,159	1,197,699	8,535,696	820,316	9,356,012
営業利益	800,377	442,257	50,931	1,293,565	(832,865)	460,700

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(832,865千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 240円08銭	1株当たり純資産額 248円61銭	1株当たり純資産額 256円49銭
1株当たり中間純損失 3円22銭	1株当たり中間純損失 円82銭	1株当たり当期純利益 12円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	44,866	11,484	174,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は純損失(千円)	44,866	11,484	174,777
期中平均株式数(千株)	13,950	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
—————	—————	—————

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 高樋 久男

TEL (03) 3747 - 1631

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,424	(0.4)	41	(36.4)	5	()
15 年 9 月中間期	4,408	(2.5)	30	(70.4)	32	()
16 年 3 月期	9,496		434		308	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	20	()	1	46
15 年 9 月中間期	52	()	3	78
16 年 3 月期	150		10	80

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 13,950,000 株 15 年 9 月中間期 13,950,000 株
 16 年 3 月期 13,950,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	—	—
15 年 9 月中間期	0	00	—	—
16 年 3 月期	—	—	7	00

(注) 16 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 7 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	10,590	3,343	31.6	239 70
15 年 9 月中間期	9,445	3,249	34.4	232 96
16 年 3 月期	9,754	3,462	35.5	248 21

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 13,950,000 株 15 年 9 月中間期 13,950,000 株
 16 年 3 月期 13,950,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 株 15 年 9 月中間期 株
 16 年 3 月期 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,523	309	153	7 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 98 銭

(注 1) 平成 16 年 5 月 6 日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

(注 2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		306,784		449,395		383,628	
2 受取手形		25,411		23,360		37,648	
3 営業未収入金		1,294,768		1,260,408		1,852,677	
4 たな卸資産		333,868		317,571		296,919	
5 短期貸付金				1,888,150			
6 その他	3	681,565		276,741		588,495	
貸倒引当金		3,115		3,115		3,115	
流動資産合計		2,639,282	28.0	4,212,511	39.8	3,156,252	32.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 構築物		2,852,730		2,594,361		2,735,445	
(2) 機械及び装置		1,854,535		1,630,325		1,750,767	
(3) その他		873,948		847,293		858,364	
有形固定資産合計		5,581,214	59.1	5,071,980	47.9	5,344,577	54.8
2 無形固定資産		31,144	0.3	19,736	0.2	24,724	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産				586,119		537,150	
(2) 敷金・保証金		473,643		478,404		450,036	
(3) その他		721,517		227,348		243,201	
貸倒引当金		1,175		5,250		1,650	
投資その他の資産 合計		1,193,986	12.6	1,286,622	12.1	1,228,738	12.6
固定資産合計		6,806,345	72.0	6,378,339	60.2	6,598,040	67.6
資産合計		9,445,627	100.0	10,590,851	100.0	9,754,292	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金		779,419		832,958		914,937	
2 1年以内返済 長期借入金	2	594,520		791,307		594,520	
3 その他	3	350,496		318,362		481,103	
流動負債合計		1,724,435	18.3	1,942,629	18.3	1,990,560	20.4
固定負債							
1 長期借入金	2	3,044,800		3,653,492		2,747,540	
2 退職給付引当金		1,177,183		1,452,917		1,320,855	
3 役員退任慰労引当金		38,628		35,748		46,128	
4 その他		210,742		162,307		186,688	
固定負債合計		4,471,353	47.3	5,304,464	50.1	4,301,212	44.1
負債合計		6,195,789	65.6	7,247,093	68.4	6,291,773	64.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		114,700	21.6	114,700	19.3	114,700	20.9
資本剰余金合計		114,700	1.2	114,700	1.1	114,700	1.2
利益剰余金							
1 利益準備金		91,305		101,070		91,305	
2 任意積立金		80,000		80,000		80,000	
3 中間(当期)未処分 利益		921,118		996,834		1,124,580	
利益剰余金合計		1,092,423	11.6	1,177,904	11.1	1,295,885	13.3
その他有価証券 評価差額金		3,965	0.0	12,402	0.1	13,184	0.1
資本合計		3,249,838	34.4	3,343,757	31.6	3,462,519	35.5
負債及び資本合計		9,445,627	100.0	10,590,851	100.0	9,754,292	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,408,221	100.0	4,424,464	100.0	9,496,539	100.0
売上原価		3,956,339	89.7	4,022,312	90.9	8,229,055	86.7
売上総利益		451,881	10.3	402,152	9.1	1,267,483	13.3
販売費及び一般管理費		421,431	9.6	360,624	8.2	833,091	8.7
営業利益		30,450	0.7	41,527	0.9	434,392	4.6
営業外収益	1	9,642	0.2	14,668	0.4	12,901	0.1
営業外費用	2	72,928	1.6	61,605	1.4	139,292	1.5
経常利益又は損失()		32,835	0.7	5,409	0.1	308,002	3.2
特別利益		2,113	0.0			34,111	0.4
特別損失	3	35,874	0.8	6,997	0.2	39,420	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()		66,596	1.5	12,407	0.3	302,693	3.2
法人税、住民税 及び事業税		66,300		37,800		320,450	
法人税等調整額		80,145	13,845	29,877	7,922	168,467	151,982
中間(当期)純利益又は 純損失()		52,750	1.2	20,330	0.5	150,711	1.6
前期繰越利益		973,868		1,017,165		973,868	
中間(当期)未処分 利益		921,118		996,834		1,124,580	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 フードサービスカート事業 に係る製品及び仕掛品は、先 入先出法による原価法を採用 しております。 其他事業に係る仕掛品 は、個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品は、移動平均法によ る原価法を採用してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、関西空港・那覇空港 の構築物及び機械装置 定額法 其他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いて、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、関西空港・那覇空 港・広島空港の構築物及び機 械装置 定額法 其他の有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間468,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間466,970千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,078千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失が同額増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益は同額減少し経常損失は同額増加しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,252千円増加し、営業利益及び経常利益が17,252千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,531,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,128,598千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,840,217千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
構築物 448,959千円	構築物 396,317千円	構築物 421,021千円
機械及び装置 1,092,120 "	機械及び装置 902,001 "	機械及び装置 995,355 "
その他 153,914 "	その他 146,669 "	その他 150,146 "
計 1,694,993千円	計 1,444,988千円	計 1,566,523千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済	1年以内返済	1年以内返済
長期借入金 210,520千円	長期借入金 210,520千円	長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,344,800 "	長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 1,239,540 "
計 1,555,320千円	計 1,344,800千円	計 1,450,060千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
構築物 375,466千円	構築物 327,782千円	構築物 350,007千円
機械及び装置 156,566 "	機械及び装置 125,547 "	機械及び装置 139,351 "
その他 153,914 "	その他 146,669 "	その他 150,146 "
計 685,947千円	計 599,999千円	計 639,506千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済	1年以内返済	1年以内返済
長期借入金 167,000千円	長期借入金 167,000千円	長期借入金 167,000千円
長期借入金 800,800 "	長期借入金 633,800 "	長期借入金 717,300 "
計 967,800千円	計 800,800千円	計 884,300千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,125千円 受取配当金 1,440千円 保険配当金 5,412千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,025千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 構築物 3,826千円 機械及び装置 1,681 " その他 635 " 計 6,144千円 投資有価証券評価損 29,730千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 336,350千円 無形固定資産 6,594千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,160千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,865千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 機械及び装置 2,268千円 その他 125 " 計 2,394千円 貸倒引当金繰入額 3,600千円 ゴルフ会員権評価損 1,003千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 328,340千円 無形固定資産 4,987千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,956千円 受取配当金 1,440千円 保険配当金 6,873千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 136,355千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。 構築物 4,125千円 機械及び装置 3,098 " その他 2,466 " 計 9,690千円 投資有価証券評価損 29,730千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 682,772千円 無形固定資産 13,185千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>978,521</td> <td>187,419</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>308,935</td> <td>130,009</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>669,586</td> <td>57,409</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>□ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941	減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944	中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	支払リース料	102,620千円	減価償却費相当額	95,674 "	支払利息相当額	7,704 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>955,365</td> <td>185,057</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367,748</td> <td>122,451</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>587,617</td> <td>62,605</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>□ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422	減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199	中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>959,990</td> <td>194,401</td> <td>1,154,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327,849</td> <td>149,960</td> <td>477,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>632,141</td> <td>44,441</td> <td>676,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,900 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,706 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,512 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>□ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	959,990	194,401	1,154,392	減価償却累計額相当額	327,849	149,960	477,809	期末残高相当額	632,141	44,441	676,582	1年以内	190,657千円	1年超	496,900 "	合計	687,558千円	支払リース料	220,013千円	減価償却費相当額	197,706 "	支払利息相当額	15,512 "
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941																																																																																															
減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944																																																																																															
中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996																																																																																															
1年以内	199,538千円																																																																																																	
1年超	537,393 "																																																																																																	
合計	736,931千円																																																																																																	
支払リース料	102,620千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,674 "																																																																																																	
支払利息相当額	7,704 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422																																																																																															
減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199																																																																																															
中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223																																																																																															
1年以内	180,256千円																																																																																																	
1年超	481,274 "																																																																																																	
合計	661,530千円																																																																																																	
支払リース料	108,465千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,905 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	959,990	194,401	1,154,392																																																																																															
減価償却累計額相当額	327,849	149,960	477,809																																																																																															
期末残高相当額	632,141	44,441	676,582																																																																																															
1年以内	190,657千円																																																																																																	
1年超	496,900 "																																																																																																	
合計	687,558千円																																																																																																	
支払リース料	220,013千円																																																																																																	
減価償却費相当額	197,706 "																																																																																																	
支払利息相当額	15,512 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	_____	_____